

本市の避難所運営について

1 避難所運営の概要

(1) 避難所の運営体制等

災害発生時に住民が一時的に避難する必要がある場合、学校などに避難所を開設します。

突如として発生する災害に対し、避難所を開設し、先ずは発災直後から3日間・72時間の混乱期においては、住民自らが、生き残るための最低限のことを、自分たちで最優先に行っていく必要があります。そのために、事前に地域住民、施設管理者、市担当職員などが一体となった「避難所運営委員会」を設立して、地域住民が主体的に避難所の開設・運営を行う体制を整えておく必要があります。また、在宅避難者など、指定避難所外避難者の方への支援についても、地域防災拠点である避難所で行います。

(2) 避難所の開設条件

- ・ 千葉市内で震度6弱以上の地震が発生した場合は、全ての避難所で開設準備を行います。

⇒ 避難所運営委員会は、自動的に避難所に参集

- ・ その他災害発生時又は発生が予想される場合（千葉市内で震度5強以下、台風等に伴う暴風雨など）は、市長が避難所の開設が必要と判断した場合に開設となります。

⇒ 避難所運営委員会の参集が必要なときは、区災害対策本部から電話連絡及び避難所運営委員会向け電子メール（登録制）により連絡

※風水害の場合、初動対応を職員で行い、必要に応じて避難所運営委員会にも依頼します。

2 避難所運営委員会の現状

(1) 避難所運営委員会の設立状況

令和7年7月1日現在、全指定避難所（270か所）に避難所運営委員会が設立されている。

令和7年度 設立数			令和7年7月1日時点		
	避難所数	委員会 未設立数	委員会設立 設立済	準備会 開催済	設立 割合(%)
中央区	53	0	53	0	100.0%
花見川区	48	0	48	0	100.0%
稲毛区	42	0	42	0	100.0%
若葉区	46	0	46	0	100.0%
緑区	34	0	34	0	100.0%
美浜区	47	0	47	0	100.0%
合計	270	0	270	0	100.0%

避難所運営委員会の設立状況の推移				各年度4月1日時点			
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
避難所数	274	274	274	272	272	272	270
組織数	256	263	270	268	268	269	270
組織率(%)	93.4%	96.0%	98.5%	98.5%	98.5%	98.9%	100.0%

(2) 避難所運営委員会の活動状況

ア 概要

避難所運営委員会 270 団体のうち、令和 6 年度は 160 団体（地域運営交付金 51 団体分を含む。）が避難所運営委員会活動支援補助金を活用して、避難所運営訓練、講師を招聘しての防災講習会、避難所運営のための施設内表示板の作成など、避難所運営に寄与する活動をそれぞれ独自に行った。また、127 団体が避難所運営マニュアルを作成している。

イ 活動状況（別紙調査結果）

令和 6 年度活動状況調査によると、回答のあった 173 避難所のうち 154 か所で避難所開設・運営訓練や研修会を実施している。訓練内容は、避難訓練、避難所の設営訓練、資機材組立訓練、備蓄品の確認など行っている。

避難所運営委員会の活動の有無の推移

※「活動した」と回答した委員会数

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
委員会数	251	256	256	263	270	268	268
全市	152	154	180	169	141	154	154
中央区	31	34	36	32	28	35	30
花見川区	26	22	32	28	23	21	34
稲毛区	27	32	34	37	29	27	23
若葉区	20	21	22	20	17	15	24
緑区	25	24	28	26	20	26	20
美浜区	23	21	28	26	24	30	23

<活動しなかった主な理由>

- ・委員が高齢で活動が負担になっている
- ・新型コロナウイルス感染症の影響
- ・運営委員がほとんど新任で顔合わせを行っただけ
- ・構成町会の同意が得られなかった
- ・委員の入れ替えが多く、活動しにくい
- ・仕事をしている人が多く、日程調整等が難しい
- ・町内会同士のまとまりが悪かった
- ・委員の過半数が仕事をしており、また高齢者なので、避難所運営委員会の活動が負担
- ・避難所が大規模改修をしていたため
- ・委員長が長期入院していたため

ウ 補助金活用状況

補助金申請実績推移

各年度3月31日時点

年度	H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6	
	組織数	金額	組織数	金額	組織数	金額	組織数	金額	組織数	金額	組織数	金額	組織数	金額
運営委員会数	256		263		270		270		268		269		270	
地域運営委員会数	36		37		44		45		51		51		51	
補助金	115	2,923	115	3,036	119	3,295	113	3,124	115	3,058	114	3,145	109	5,183
活用率（％）	52.3%		50.9%		52.7%		50.2%		53.0%		52.3%		49.8%	

※活用率＝補助金交付組織数／（運営委員会数－地域運営委員会数）

3 避難所運営委員会への支援状況

(1) 避難所開設・運営マニュアル（例）

ア マニュアルの構成

避難所運営委員会が災害発生時に基本的な感染症対策を実施した上で、避難所運営を円滑に行うことができるように、活動をまとめたもの。主に平常時に行う活動をまとめた「平常時編」、災害時に行う活動をまとめた「災害時編」の他、「様式集」「ルール集」を作成。

災害時編は、あらかじめマニュアルを読み込んだ避難所運営委員だけでなく、一般の避難者にも避難所開設・運営に参加してもらうため、事前に読み込まなくてもすぐに活用ができるよう、最低限行うべきことをまとめたチェックシート形式としている。また、地域の実情に応じて内容を変更することも可能なマニュアル（例）としている。

イ 避難所運営の基本方針

避難所を運営する上での基本的な方針を以下のとおり示している。

- ・避難所運営の主役は避難者自身であること
- ・様々な立場の方に配慮すべきこと
- ・避難所は地域の支援拠点であること

ウ マニュアルの見直し

平成24年度に作成した「地域による避難所開設・運営の手引き」について、平成30年7月に見直しを行い、避難所運営委員会の意見や好事例を参考に、平常時編の追加やルール集の作成、チェックシート形式への変更などを行った。

その後、令和4年4月には、教室を活用したレイアウトなど、感染症対策などを踏まえた見直しを行い、令和6年8月には、避難所でのペット受け入れをより円滑に進めるため見直しを行った。

(2) 避難所開設・運営動画

令和元年度に制作した避難所開設・運営動画について、令和4年4月に改訂した避難所開設・運営マニュアル（例）に基づき、感染症対策等を踏まえた内容に更新し、令和5年4月に新たに公開した。

(3) 活動事例集の公開

市内の避難所運営委員会の平常時の活動のうち、平成30年度に好事例をまとめた事例集を作成し、市ホームページに掲載するとともに、全ての避難所運営委員会に送付した。

その後、令和6年度にあらためて活動事例を収集し、令和7年3月に新たな事例集「できることから始めよう！避難所運営のヒント&事例集」を作成し、市ホームページに掲載するとともに、全ての避難所運営委員会に対し送付した。

(4) 活動支援補助金について

避難所運営委員会の自主的な活動を支援し、災害発生時の避難所運営のための知識・技術の向上を図るため、区の自主企画事業として、平成27年度から緑区で、平成28年度からは若葉区で活動経費に対する助成を実施していた。その後、避難所運営委員会の組織率が約8割に達し、設立が進んできたことを踏まえ、平成29年度からは2区で行っていた助成制度を全市に拡大し、避難所運営委員会の活動の活性化を図ることとした。

また、当初は補助限度額を20,000円としていたが、現状の活動コストに合わせ、平成30

年度から補助限度額を 27,000 円、令和 2 年度から補助限度額を 30,000 円とした。さらに、補助限度額が不足しているとの意見を多数受けており、令和 5 年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、令和 6 年度から補助限度額を 30,000 円から 50,000 円に引き上げた。

参考：他政令市の状況について

政令市の中で補助金を交付しているのは下記の 3 市

- ・横浜市 （補助率 10/10、補助限度額 120,000 円）
- ・相模原市（補助率 10/10(千円未満切捨て)、補助限度額 100,000 円）
- ・熊本市 （補助率 10/10、補助限度額 30,000 円）